

株 主 各 位

東京都千代田区六番町1番7号
株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
代表取締役社長 大 前 研 一

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月23日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- 1 日 時 平成28年6月24日（金曜日）午前10時
- 2 場 所 東京都千代田区六番町1番7号
Ohmae@workビル 地下1階 セミナーホール
- 3 目的事項
報告事項 1. 第18期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第18期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
議案 剰余金の処分の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.bbt757.com>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

### 1 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続き、緩やかな回復基調が続くものの、アジア地域では、中国経済の減速が鮮明となり、原油価格の下落の影響により他の新興国の経済にも波及するなど全体として不透明な状況で推移いたしました。また、わが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景に、円安基調の継続による輸出企業の収益改善や雇用環境の改善など緩やかな回復基調がみられたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や年明け以降の外部環境の変化から為替市場は円高方向に振れるなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンまでをカバーする教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）につきましては、5周年を迎えた経営学部にて春期・秋期の学生232名、10周年を迎えたBBT大学大学院にて、春期・秋期の学生177名が入学し、本大学の認知が定着し始めたことなどから前期を上回る入学者数となりました。BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましても、法人からの受注が堅調に推移するなど概ね前期を上回る水準で推移いたしました。

また、教育プログラムの開発の充実にも努め、BBT大学大学院では、大学院本科への検討者等の事前学習、導入プログラムとして「ビジネス体系教室」（平成27年8月）を開発し、BBT大学経営学部では、海外大学などとの提携による共同授業・科目（「韓国比較文化論（韓国：東西大学／平成27年4月）」、「Entrepreneurship in Asia（フィリピン：パーペチュアル・ヘルプ大学／平成27年11月）」、「プロジェクトT（福岡県東峰村／平成27年10月）」）を開講するなどカリキュラム再編や見直しによる継続率の向上施策に取り組んでまいりました。BBT大学オープンカレッジでは、「チームリーダーシップ・アクションプログラム（平成27年10月）」の新規開講、「ブレイクスルートレーニング」においても新たなテーマ毎に順次開講いたしました。

一方、連結子会社の㈱アオバイナショナルエデュケイショナルシステムズ（以下「AJIS」という。）が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、今期、国際バカロレア（IB）のディプロマ資格プログラム（DP）、初等教育プログラム（PYP）の認証を取得いたしました。既に認定候補校となっている同スクールの中等教育プログラム（MYP）に続き、連結子会社の現代幼児基礎教育開発㈱（以下「JCQ」という。）が運営する「JCQバイリンガル幼児園」においても初等教育プログラム（PYP）の認定候補校となるなど全拠点でのIB教育の導入に向けて取り組みました。

また、平成27年10月に、東京都港区麻布エリアにおいて、前身のJACインターナショナルスクールから通算50年以上の歴史をもち、1歳から6歳までを対象に英語によるグローバル教育に早くから取り組み、国内におけるインターナショナルスクールの最激戦区として知られる広尾・麻布地区において、屈指の知名度と実績を確立してきた「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International㈱を子会社化するとともに、同スクールにおいても国際バカロレア（IB）初等教育プログラム（PYP）の早期認証取得に向けた準備を開始いたしました。加えて、平成28年3月に、東京都港区芝浦エリアの英語による幼児教育機関「東京レインボーインターナショナル」事業をJCQが引き継ぎ、学校名を「JCQバイリンガル幼児園 芝浦キャンパス」へ変更し、新たに運営を開始いたしました。これらにより幼児教育拠点は合計5箇所となり、AJISの初等部教育との教育上、事業上の相乗効果を図るとともに、世界標準の幼児教育の提供体制・地域の拡大に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高を5期連続で更新し、4,455百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は332百万円（同21.9%増）、経常利益は339百万円（同20.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社の過年度の欠損金による影響から法人税等の負担軽減効果があったことにより、過去最高益を2期連続で更新し、270百万円（同24.8%増）となりました。

（ご参考1）

・ CIS（Council of International Schools）

国際教育の質向上のための認証評価機関。世界的な非営利団体として初等、中等、高等教育の教育機関が地球市民としての自覚を持った児童生徒を育成できる良質な国際教育を提供し続けられるよう評価しています。なお、現在、文部科学省はCISが認定している高等学校を卒業した者は日本の大学入学資格があると認めており、本認証を受けている本校高等教育（ハイスクール）課程の卒業者は、海外の主要大学だけでなく日本国内の高等学校卒業者と同様に日本の大学の受験資格も得ることができます。

・ NEASC（New England Association of Schools and Colleges）

教育機関における教育の質の維持と向上を目的としたアメリカで最も古い認証評価機関。アメリカ国内の教育機関だけでなく世界中にあるアメリカンスクール、インターナショナルスクールの認証評価も行っています。

・国際バカロレア（IB）

インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として1968年に国際バカロレア機構が発足されました。国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っています。

国際バカロレアには、3歳～19歳の子どもの年齢に応じて3つのプログラムがあります。

- (1) PYP(Primary Years Programme：初等教育プログラム) 3歳～12歳
- (2) MYP(Middle Years Programme：中等教育プログラム) 11歳～16歳
- (3) DP(Diploma Programme：ディプロマ資格プログラム) 16歳～19歳

DPの課程を修了し、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得することができます。国際バカロレア資格は、国際的に認められている大学入学資格の1つであり、日本においても昭和54年に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの」について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定されています。

また、政府の「教育再生実行会議」においてもグローバル人材育成の環境整備のために、国際バカロレア認定校を200校まで大幅な増加を図る旨の提言がなされています。

（ご参考2）

アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア（IB）「中等教育プログラム」（MYP）の候補校（※）です。本校はIBワールドスクール（IB認証校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。アオバジャパン・インターナショナルスクールも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

JCQバイリンガル幼児園は、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）の候補校（※）です。本校はIBワールドスクール（IB認証校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。JCQバイリンガル幼児園も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマ資格プログラム」（DP）3つのプログラム（および「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。

IBおよびIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

## (2) 資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度におきまして、以下のとおり、公募増資及び自己株式の処分、第三者割当増資を行い、総額で9億20百万円の資金調達を行いました。

なお、当連結会計年度中に、Summerhill International(株)の買収資金として、金融機関より短期借入金として8億円の調達を実施いたしましたが、前述の公募増資等による資金調達により同額返済しております。

| 会社名 | 区分           | 発行株式数      | 1株当たり<br>発行価格 | 調達金額   | 払込期日        |
|-----|--------------|------------|---------------|--------|-------------|
| 当社  | 公募増資         | 1,356,000株 | 456円          | 579百万円 | 平成27年12月14日 |
| 当社  | 公募による自己株式の処分 | 568,000株   | 456円          | 242百万円 | 平成27年12月14日 |
| 当社  | 第三者割当増資      | 229,800株   | 456円          | 98百万円  | 平成28年1月14日  |

## (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資は、総額269百万円であります。主な内訳は以下のとおりであります。

- ・ 研修施設の購入・改修 122百万円
- ・ 遠隔教育システムの開発 14百万円
- ・ 社内業務システムの開発 11百万円
- ・ スタジオ設備等の購入 40百万円
- ・ 晴海キャンパス（校舎）の改修 23百万円

## (4) 重要な企業再編等の状況

当社の連結子会社である(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、平成27年10月にSummerhill International(株)の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

## (5) 対処すべき課題

当社グループでは、今後もさらに事業を拡大させ、新しい付加価値を創出していくうえで対処すべき課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

### ① 国際バカロレア(IB)の普及・拡大

当社グループが、今後プラットフォームサービス事業の業容拡大を目指すためには、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」が既に認証取得しているCIS、NEASCに留まらず、国際的に認められている大学入学資格の一つである国際バカロレア (IB) の取得による先駆的な教育プログラムの提供が重要なものとなります。今後は、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」のサテライトキャンパスの拡大とIBカリキュラム導入を推進し、プラットフォームサービス事業の一層の収益拡大に努めてまいります。

### ② 法人営業の強化

当社グループの収益拡大のためには、限られた経営資源を集中する必要があります。このため当社グループでは、企業全体のマネジメント教育を「新人から社長まで」一括して引き受けられるよう大型提案に経営資源を集中する等、法人営業を強化していく方針であります。具体的には、顧客企業の人事教育制度そのものに当社グループが提供するマネジメント教育のプログラムが採用されるよう各種各様のニーズに対して、コンテンツと遠隔教育システムのバリエーションの拡充と品質の更なる向上・維持によって応えてまいります。また、トップマネジメント層を対象とする研修の実施や顧客企業による研修利用が可能な集合研修施設の活用による、当社グループの遠隔型マネジメント教育事業の一層の普及を図り、収益拡大に努めてまいります。

### ③ 遠隔教育システムの開発

当社グループが、今後遠隔型マネジメント教育事業の業態拡大を目指すためには、遠隔教育システムとコンテンツの親和性が非常に重要なものとなります。今後は独自で設計開発してきた遠隔教育システムのプラットフォームである“AirCampus®（遠隔型学習環境統合システム）”を機能の強化及び学習支援の運用も含め、より充実させてまいります。

### ④ 人材の確保と育成

当社グループの事業拡大には、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。当社グループでは、目的達成のために主体的かつ積極的に行動できる起業家的な人材の確保、当社グループの企業カルチャーと企業ミッションを共有化できる人材の育成が課題と考えております。

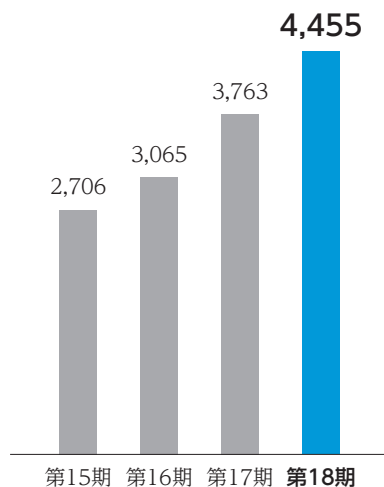
## (6) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

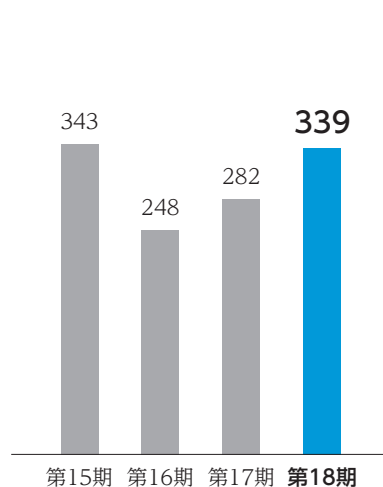
| 区 分                  | 第15期<br>(平成25年3月期) | 第16期<br>(平成26年3月期) | 第17期<br>(平成27年3月期) | 第18期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年3月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (千円)             | 2,706,016          | 3,065,476          | 3,763,039          | <b>4,455,959</b>                |
| 経常利益 (千円)            | 343,766            | 248,290            | 282,828            | <b>339,709</b>                  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 204,852            | 136,238            | 216,704            | <b>270,365</b>                  |
| 1株当たり純利益 (円)         | 17.84              | 11.90              | 19.04              | <b>21.52</b>                    |
| 総資産 (千円)             | 3,972,633          | 4,409,394          | 5,401,696          | <b>6,681,378</b>                |
| 純資産 (千円)             | 3,001,700          | 3,076,925          | 3,197,341          | <b>4,515,560</b>                |
| 1株当たり純資産 (円)         | 262.22             | 268.61             | 281.79             | <b>316.71</b>                   |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. 当社は、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。  
1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が第15期の期首時点で行われたと仮定して算定しております。

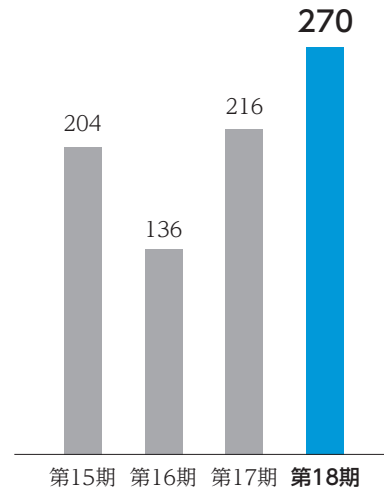
#### ▶ 売上高 (百万円)



#### ▶ 経常利益 (百万円)



#### ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

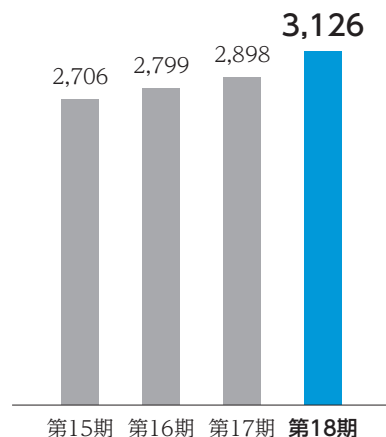


## ② 当社の財産及び損益の状況

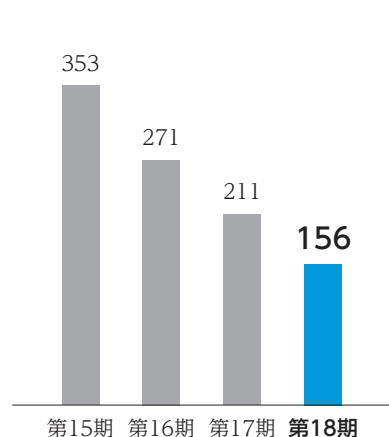
| 区 分             | 第15期<br>(平成25年3月期) | 第16期<br>(平成26年3月期) | 第17期<br>(平成27年3月期) | 第18期<br>(当 事 業 年 度 )<br>(平成28年3月期) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)      | 2,706,016          | 2,799,812          | 2,898,683          | <b>3,126,791</b>                   |
| 経 常 利 益 (千円)    | 353,488            | 271,486            | 211,625            | <b>156,913</b>                     |
| 当 期 純 利 益 (千円)  | 214,645            | 164,484            | 99,155             | <b>96,462</b>                      |
| 1 株 当 純 利 益 (円) | 18.69              | 14.37              | 8.71               | <b>7.68</b>                        |
| 総 資 産 (千円)      | 3,985,893          | 4,071,910          | 4,773,219          | <b>5,768,907</b>                   |
| 純 資 産 (千円)      | 3,016,110          | 3,119,581          | 3,122,448          | <b>4,266,765</b>                   |
| 1 株 当 純 資 産 (円) | 263.56             | 272.35             | 275.20             | <b>299.26</b>                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. 当社は、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。  
1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が第15期の期首時点で行われたと仮定して算定しております。

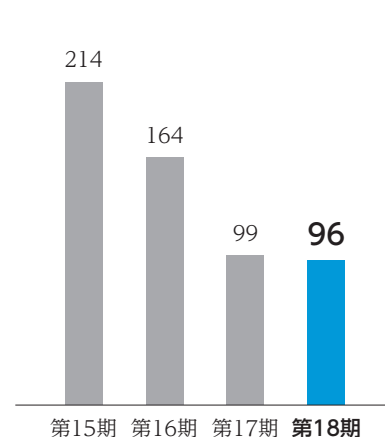
### ▶ 売上高 (百万円)



### ▶ 経常利益 (百万円)



### ▶ 当期純利益 (百万円)



## (7) 主要な事業の内容（平成28年3月31日現在）

当社グループの事業区分及び主要な事業の内容は、以下のとおりであります。

| 事業区分            | 主 な 事 業 の 内 容                                                                                                                                                     |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| マネジメント教育サービス    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マネジメントコンテンツと遠隔教育システムを利用したマネジメント教育プログラムの提供</li> <li>・ ビジネス・ブレイクスルー大学/大学院の運営</li> </ul>                                    |
| 経営コンテンツメディアサービス | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な配信メディアを通じた経営コンテンツの配信</li> </ul>                                                                                       |
| プラットフォームサービス    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アオバジャパン・インターナショナルスクールの運営</li> <li>・ JCQバイリンガル幼稚園の運営</li> <li>・ サマーヒルインターナショナルスクールの運営</li> <li>・ ブレンド型教育の企画・運営</li> </ul> |

## (8) 主要な事業所の状況（平成28年3月31日現在）

| 名 称                              | 事 業 所                             | 所 在 地   |
|----------------------------------|-----------------------------------|---------|
| 当社                               | 本店：六番町オフィス                        | 東京都千代田区 |
|                                  | 支店：麴町オフィス                         | 東京都千代田区 |
| (株)アオバインターナショナル<br>エデュケーションシステムズ | アオバジャパン・インターナショナルスクール<br>光が丘キャンパス | 東京都練馬区  |
|                                  | アオバジャパン・インターナショナルスクール<br>目黒キャンパス  | 東京都目黒区  |
| 現代幼児基礎教育開発(株)                    | JCQバイリンガル幼稚園 晴海キャンパス              | 東京都中央区  |
|                                  | JCQバイリンガル幼稚園 芝浦キャンパス              | 東京都港区   |
| Summerhill International(株)      | サマーヒルインターナショナルスクール                | 東京都港区   |

## (9) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 226名 | 43名増        |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(58名)は含まれておりません。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べ43名増加いたしました。主な要因は、当社及びプラットフォームサービス事業における教育体制強化並びに平成27年10月にSummerhill International(株)を連結子会社化したためであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 区分     | 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|------|-----------|-------|--------|
| 男性     | 59名  | 7名増       | 36.3歳 | 5.1年   |
| 女性     | 66名  | 5名増       | 35.6歳 | 3.9年   |
| 合計又は平均 | 125名 | 12名増      | 35.9歳 | 4.5年   |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(26名)は含まれておりません。

## (10) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借入先        | 借入額       |
|------------|-----------|
| (株) みずほ銀行  | 175,000千円 |
| (株) 三井住友銀行 | 175,000千円 |

## (11) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 子 会 社 名                       | 資 本 金     | 当社の議決権比率           | 主 な 事 業 内 容                                 |
|-------------------------------|-----------|--------------------|---------------------------------------------|
| (株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ | 61,210千円  | 100.0%             | ・アオバジャパン・インターナショナルスクールの運営<br>・ブレンド型教育の企画・運営 |
| 現代幼児基礎教育開発(株)                 | 100千円     | 100.0%<br>(100.0%) | ・JCQバイリンガル幼稚園の運営                            |
| Summerhill International(株)   | 3,000千円   | 100.0%<br>(100.0%) | ・サマーヒルインターナショナルスクールの運営                      |
| (株)BBリゾート                     | 9,990千円   | 100.0%             | ・研修施設の管理、運営                                 |
| ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合    | 305,100千円 | 99.9%<br>(99.9%)   | ・研修施設の建設                                    |

- (注) 1. 平成27年10月に当社の連結子会社である(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、Summerhill International(株)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。  
2. 議決権の所有割合の( )内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 14,255,600株
- ③ 株主数 4,134名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                      | 持株数        | 持株比率   |
|--------------------------|------------|--------|
| 大前 研一                    | 5,924,300株 | 41.56% |
| 山添 克弥                    | 200,000    | 1.40   |
| 宮本 雅史                    | 198,000    | 1.38   |
| 伊藤 泰史                    | 193,100    | 1.35   |
| F.W.HUIBREGTSEN          | 188,000    | 1.31   |
| 村井 純                     | 166,000    | 1.16   |
| 黄 茂雄                     | 130,000    | 0.91   |
| 日森 潤                     | 125,500    | 0.88   |
| 資産管理サービス信託銀行(株)（証券投資信託口） | 115,600    | 0.81   |
| 高崎 政弘                    | 109,000    | 0.76   |

（注）持株比率は、自己株式（576株）を控除して算出しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

平成27年12月14日を払込期日とする公募増資及び平成28年1月14日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式総数は1,585,800株増加しております。

なお、当連結会計年度において公募による自己株式の処分及び新株予約権行使に伴う代用自己株式の交付により、自己株式1,326,000株を処分しております。

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(平成28年3月31日現在)

|                                              |                             |
|----------------------------------------------|-----------------------------|
| 発行決議日                                        | 平成24年6月26日                  |
| 新株予約権の数                                      | 3,025個                      |
| 新株予約権等の目的となる株式の種類と数                          | 普通株式<br>605,000株            |
| 新株予約権の発行価額                                   | 新株予約権1個当たり255円              |
| 新株予約権の権利行使価額                                 | 222円                        |
| 権利確定条件                                       | (注) 1                       |
| 権利行使期間                                       | 自 平成25年4月1日<br>至 平成34年7月11日 |
| 取締役(社外取締役を除く)<br>新株予約権の数<br>目的となる株式数<br>保有者数 | 1,600個<br>320,000株<br>6名    |
| 社外取締役<br>新株予約権の数<br>目的となる株式数<br>保有者数         | 100個<br>20,000株<br>1名       |
| 監査役<br>新株予約権の数<br>目的となる株式数<br>保有者数           | 200個<br>40,000株<br>2名       |

(注) 1. (1) 新株予約権者が、当社の取締役、監査役又は使用人の地位に基づき新株予約権の割当を受けている場合、それら何れの地位も失った場合、その保有する新株予約権は即時失効する。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。また、新株予約権者が当社に対する支援者としての地位(取締役会により支援の関係を認められたことによる地位)に基づき新株予約権の割当を受けている場合、権利行使時においても、当社に対する支援者の地位が継続していることを要す。新株予約権者は、当社に対する支援の関係が消滅したと当社が認めて対象者に通知をした場合、その者の権利は即時失効する。

#### (2) 相続人による権利行使

##### ① 取締役、監査役、使用人の場合

新株予約権者が死亡した場合において相続人が未行使の本新株予約権を承継し、行使することにつき当社の取締役会の承認を得た場合、新株予約権者の相続人は、本新株予約権の全部又は一部を行使することができる。但し、新株予約権者が、当社所定の書面により当社に対し相続人による権利行使を予め希望しない旨を届け出た場合は、この限りではない。

##### ② 貢献者等、当社に対して支援の関係にある者の場合

支援者としての地位に基づき新株予約権を割り当てられた者につき、その者が死亡した場合には、その者の権利は即時失効するものとする。

2. (1) 本新株予約権者は、当社が行使期間中に金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書における売上高が35億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が5億円以上の場合、以後本新株予約権を行使することができる。
  - (2) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が取締役又は監査役の任期満了若しくは使用人の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役又は使用人の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。
  - (3) 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。
3. 上記表の株式数は、以下の株式分割の分割後の株式数に換算して記載しております。  
平成25年10月1日付（株式1株につき200株）

**② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

**③ その他新株予約権等に関する重要な事項**

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 地 位             | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                           |
|-----------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長   | 大 前 研 一 | ビジネス・ブレイクスルー大学 学長                                                                                                 |
| 代 表 取 締 役 副 社 長 | 伊 藤 泰 史 | 法人営業本部長<br>ビジネス・ブレイクスルー大学 副学長<br>(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 取締役<br>(株)BBリゾート 代表取締役社長                           |
| 取 締 役           | 政 元 竜 彦 | 編成制作局長<br>(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 取締役<br>(株)BBTオンライン 代表取締役副社長                                               |
| 取 締 役           | 徳 永 裕 司 | 総務経理統括リーダー<br>(株)BBリゾート 取締役<br>(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 取締役                                                  |
| 取 締 役           | 柴 田 巖   | 新規事業推進担当<br>(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 代表取締役社長<br>現代幼児基礎教育開発(株) 代表取締役社長<br>Summerhill International(株) 代表取締役社長 |
| 取 締 役           | 門 永 宗之助 | ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 経営学研究科 研究科長                                                                                     |
| 取 締 役           | 廣 瀬 光 雄 | ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 経営学研究科 教授                                                                                       |
| 取 締 役           | 宇 田 左 近 | ビジネス・ブレイクスルー大学 経営学部 学部長                                                                                           |
| 取 締 役           | 鈴 木 尚   | Global Brain Singapore Pte Ltd President                                                                          |
| 取 締 役           | 寺 岡 和 治 | (株)寺岡精工 代表取締役会長兼Chief Technology Architect                                                                        |
| 常 勤 監 査 役       | 森 井 通 世 |                                                                                                                   |
| 監 査 役           | 志 村 晶   | (株)リガク 代表取締役社長                                                                                                    |
| 監 査 役           | 村 田 正 樹 | MAプラットフォーム(株) 代表取締役社長                                                                                             |

- (注) 1. 取締役のうち、鈴木尚氏、寺岡和治氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、森井通世氏、志村晶氏、村田正樹氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役森井通世氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の見地を有するものであります。  
4. 当社は、社外監査役森井通世氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 員 数         | 報 酬 等 の 額              |
|--------------------|-------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 11名<br>(2名) | 129,996千円<br>(1,050千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名)  | 4,320千円<br>(4,320千円)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 14名<br>(5名) | 134,316千円<br>(5,370千円) |

(注) 上記には、平成27年6月25日開催の第17回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名の報酬額を含んでおります。

## ③ 社外役員に関する事項

イ．会社役員の重要な兼職の状況

| 区 分   | 氏 名     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                            |
|-------|---------|--------------------------------------------|
| 取 締 役 | 鈴 木 尚   | Global Brain Singapore Pte Ltd President   |
| 取 締 役 | 寺 岡 和 治 | (株)寺岡精工 代表取締役会長兼Chief Technology Architect |
| 監 査 役 | 森 井 通 世 |                                            |
| 監 査 役 | 志 村 晶   | (株)リガク 代表取締役社長                             |
| 監 査 役 | 村 田 正 樹 | MAプラットフォーム(株) 代表取締役社長                      |

(注) 上記各社と当社との間には、資本関係、重要な取引関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名   | 取締役会等への出席状況等                                                                          |
|-----|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 鈴木 尚  | 当事業年度に開催した取締役会13回のうち8回出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。                                      |
| 取締役 | 寺岡 和治 | 取締役就任後に開催した取締役会11回のうち9回出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。                                     |
| 監査役 | 森井 通世 | 当事業年度に開催した取締役会13回、監査役会5回並びに月に一度開催した経営会議11回に出席し、常勤監査役として業務監査・会計監査の観点から必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 | 志村 晶  | 当事業年度に開催した取締役会13回のうち9回出席し、また監査役会5回のうち4回出席し、社外監査役の立場で必要な発言を適宜行っております。                  |
| 監査役 | 村田 正樹 | 当事業年度に開催した取締役会13回のうち12回出席し、また監査役会5回のうち4回出席し、社外監査役の立場で必要な発言を適宜行っております。                 |

ハ．会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者等との親族関係  
該当事項はありません。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 21,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務であるコンフォートレター作成業務について対価を支払っております。

##### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性及び信頼性その他職務遂行に関する状況等を総合的に勘案し、再任又は不再任の決定を行います。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認めれる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制に関する事項

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査部門（総務部内に兼務するものを置く）を設置し、内部監査を実施することにより、全社的な業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

監査役会が監査役会規程に則り策定する各事業年度の監査計画に基づき、適法性監査及び妥当性監査を推進する体制とするが、効率的に行われることを確保するための体制に関するその他事項が発生した場合は、その都度取締役会において審議決定する。

常勤監査役は重要な会議への出席ができるものとする。また、取締役、執行役及びその他の使用人に対してその職務に関する事項の報告を求めるとともに業務及び財産状況を調査できるものとする。

また、当社は取締役の職務執行の適法性を確保するための強力な牽制機能を期待し、取締役会に少なくとも1名の当社と利害関係を有しない社外取締役が常時在籍するようにする。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、コンテンツ、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定める。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程に則り、原則月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。

取締役及び使用人による効率的な職務執行の確保、責任権限に関する事項を明確にするため、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等の社内規程を整備し、取締役及び使用人の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を構築する。

⑤ 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程及びグループ子会社等の職務執行に関する規程を定め、各子会社の業務を適切に管理する。また、当社幹部が各子会社の取締役を兼務し、各社から業務執行状況の報告を受けるとともに必要な助言・指導を行うものとする。

i. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各子会社は、業務の遂行状況、財務状況等を定期的に当社の経営会議において報告する。

ii. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各子会社は、各子会社において当社の体制に準じたりスク管理体制を構築し、これを維持する。

iii. 子会社の取締役等の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制

イ. 各子会社の業務運営については、必要に応じ子会社との会議を企画し、意思の疎通を図るものとする。

ハ. 各子会社が重要な経営判断を行う場合には、当社と事前に協議するものとする。

iv. 子会社の取締役等及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確認するための体制

各子会社は、各子会社において通報制度の整備、当社に準じたコンプライアンス体制を構築し、運用する。

⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を社内に置かず、必要に応じて監査役から監査業務の委託を受けた場合は、内部監査部門が、監査役の職務を補助するものとする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役、所属部門責任者（内部監査部門責任者）等の指揮命令を受けない。

⑦ 取締役及び使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人等が監査役に報告するための体制並びに監査役に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利益は取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び各子会社の取締役及び使用人等は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び各子会社に重大な影響を及ぼす事項又は発生する恐れある事項、内部監査の実施状況などを速やかに報告する。当社は、当社の監査役及び当社が定めた内部通報窓口へ報告を行った当社及び各子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

- ⑧ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、経営上の重要な課題について報告を求めることができる。また、監査役及び監査役会は、代表取締役及び取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換会を開催する。

- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの不当要求には一切応じないものとする。また、社内規程にその旨を明文化し周知徹底を図るとともに、弁護士、警察等の外部の専門機関と連携し、組織的に対応できる体制を整備するものとする。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年5月15日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しております。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① コンプライアンスについて

従業員に対し、社内研修や会議体を通じて、コンプライアンスに関する教育を実施することで、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。また、内部通報の制度についても従業員に対する周知を継続的に行っております。

### ② 取締役の職務執行について

取締役会は、社外取締役2名を含む10名により構成され、社外監査役3名も出席しております。取締役会は当事業年度において13回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

### ③ 内部監査体制について

内部監査計画に基づき業務監査を実施、業務の適正化に努めております。

### ④ 財務報告に係る内部統制について

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を勘案して評価範囲を決定し、財務報告に係るプロセスにおける内部統制の有効性評価を実施いたしました。

## (7) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、このような基本方針の策定は、当社のみならず株主や当社の取引先や従業員など当社の利害関係者においても重要な事項であり、当社としましては、基本方針の策定の必要性について継続的に検討してまいり所存であります。

## (8) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

なお、当社は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

---

本事業報告中の記載数字は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,118,086</b> | <b>流動負債</b>     | <b>1,897,261</b> |
| 現金及び預金          | 1,523,071        | 買掛金             | 3,889            |
| 売掛金             | 221,873          | 1年内返済予定の長期借入金   | 100,000          |
| 仕掛品             | 164,546          | 未払金             | 126,716          |
| 貯蔵品             | 7,656            | 未払費用            | 299,934          |
| 前払費用            | 86,450           | 未払法人税等          | 78,259           |
| 繰延税金資産          | 107,840          | 前受金             | 1,236,826        |
| その他             | 7,562            | 奨学還付引当金         | 9,578            |
| 貸倒引当金           | △915             | その他             | 42,056           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,553,134</b> | <b>固定負債</b>     | <b>268,556</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,503,457</b> | 長期借入金           | 250,000          |
| 建物及び構築物         | 1,239,766        | 繰延税金負債          | 2,278            |
| 機械装置及び運搬具       | 20,009           | 退職給付に係る負債       | 6,816            |
| 工具、器具及び備品       | 187,023          | その他             | 9,461            |
| 土地              | 998,654          |                 |                  |
| 建設仮勘定           | 58,004           |                 |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,799,592</b> | <b>負債合計</b>     | <b>2,165,818</b> |
| 借地権             | 76,071           | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| ソフトウェア          | 154,134          | <b>株主資本</b>     | <b>4,514,689</b> |
| ソフトウェア仮勘定       | 5,184            | 資本金             | 1,816,489        |
| のれん             | 1,503,138        | 資本剰余金           | 1,567,137        |
| その他             | 61,065           | 利益剰余金           | 1,131,205        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>250,084</b>   | 自己株式            | △143             |
| 投資有価証券          | 29,142           | 新株予約権           | 771              |
| 差入保証金           | 142,024          | 非支配株主持分         | 99               |
| 繰延税金資産          | 12,065           |                 |                  |
| その他             | 71,924           | <b>純資産合計</b>    | <b>4,515,560</b> |
| 貸倒引当金           | △5,071           |                 |                  |
| <b>繰延資産</b>     | <b>10,158</b>    |                 |                  |
| 株式交付費           | 10,158           |                 |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,681,378</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>6,681,378</b> |

# 連結損益計算書（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| 科 目             | 金 額     |           |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 4,455,959 |
| 売上原価            |         | 2,000,886 |
| 売上総利益           |         | 2,455,073 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,122,711 |
| 営業利益            |         | 332,362   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 693     |           |
| 為替差益            | 366     |           |
| 寄付金収入           | 1,000   |           |
| 業務受託料           | 16,000  |           |
| その他             | 4,721   | 22,781    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 4,173   |           |
| 投資有価証券評価損       | 4,783   |           |
| 株式交付費償却         | 3,287   |           |
| 固定資産除却損         | 1,534   |           |
| その他             | 1,655   | 15,434    |
| 経常利益            |         | 339,709   |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 339,709   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 105,535 |           |
| 法人税等調整額         | △36,190 | 69,344    |
| 当期純利益           |         | 270,365   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | △0        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 270,365   |

# 連結株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度期首残高              | 1,477,525 | 1,125,537 | 923,227   | △329,827 | 3,196,462 |
| 連結会計年度変動額                |           |           |           |          |           |
| 新株の発行                    | 338,964   | 338,964   |           |          | 677,929   |
| 剰余金の配当                   |           |           | △62,387   |          | △62,387   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |           |           | 270,365   |          | 270,365   |
| 自己株式の処分                  |           | 102,635   |           | 329,684  | 432,320   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） |           |           |           |          | -         |
| 連結会計年度変動額合計              | 338,964   | 441,600   | 207,977   | 329,684  | 1,318,227 |
| 当連結会計年度末残高               | 1,816,489 | 1,567,137 | 1,131,205 | △143     | 4,514,689 |

|                          | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|--------------------------|-------|---------|-----------|
| 当連結会計年度期首残高              | 779   | 99      | 3,197,341 |
| 連結会計年度変動額                |       |         |           |
| 新株の発行                    |       |         | 677,929   |
| 剰余金の配当                   |       |         | △62,387   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |       |         | 270,365   |
| 自己株式の処分                  |       |         | 432,320   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） | △7    | △0      | △7        |
| 連結会計年度変動額合計              | △7    | △0      | 1,318,219 |
| 当連結会計年度末残高               | 771   | 99      | 4,515,560 |

## 連 結 注 記 表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |                                                                                                                          |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 連結子会社の数  | 5 社                                                                                                                      |
| (2) 連結子会社の名称 | (株)BBリゾート<br>ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合<br>(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ<br>現代幼児基礎教育開発(株)<br>Summerhill International(株) |

当連結会計年度において、新たに株式を取得したSummerhill International(株)を連結の範囲に含めております。

- |                |                                        |
|----------------|----------------------------------------|
| (3) 非連結子会社の名称等 | (株)BBTオンライン<br>BBT ONLINE GLOBAL, INC. |
|----------------|----------------------------------------|

|              |                                                                                             |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                                       |                           |
|---------------------------------------|---------------------------|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 | 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 |
|---------------------------------------|---------------------------|

- |                         |                                        |
|-------------------------|----------------------------------------|
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 | (株)BBTオンライン<br>BBT ONLINE GLOBAL, INC. |
|-------------------------|----------------------------------------|

|             |                                                                                                                   |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。 |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

    其他有価証券

        時価のないもの

            移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

    評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### i 仕掛品

    番組制作仕掛品・コンテンツ制作品……個別法

    コンテンツの二次利用による制作品……先入先出法

###### ii 貯蔵品

    先入先出法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

    定率法によっております。

    但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物                      7年～50年

機械装置及び運搬具                2年～10年

工具、器具及び備品                2年～20年

###### ② 無形固定資産

    定額法によっております。

    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

    債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 奨学還付引当金

    奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率、又は会社が決定した奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

受講料収入については、原則として受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学等の入学  
金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法（3年以内の一定期間）により均等償却しております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算  
に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により  
支給される部分を除く。）を用いた簡便法を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「そ  
の他」に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しておりま  
す。

5. 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」と  
いう。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計  
基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事  
業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する  
当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の  
費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合につい  
ては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結  
計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から  
非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から  
将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,019千円減少し  
ております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 6. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、1,547千円であります。

### (連結貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 661,055千円 |
| 土地      | 62,655千円  |
| 計       | 723,710千円 |

##### (2) 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000千円 |
| 長期借入金         | 250,000千円 |
| 計             | 350,000千円 |

(根抵当権の極度額は、500,000千円であります。)

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 620,572千円

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 12,669,800株       | 1,585,800株       | —                | 14,255,600株      |

(注) 変動事由の概要は、以下のとおりであります。

1. 公募による新株の発行による増加 1,356,000株
2. 第三者割当による新株の発行による増加 229,800株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の<br>種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-----------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 62,387         | 5.5             | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成28年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 114,040        | 8.0             | 平成28年<br>3月31日 | 平成28年<br>6月27日 |

### 3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権等の目的となる株式の数

新株予約権 605,000株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等で運用しております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式であります。これは、主に平成20年6月より開始した、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしニュービジネスにチャレンジする起業家に対して、事業創出を後押しするために出資を行うスタートアップ企業家支援プロジェクト、「背中をポンと押すファンド(SPOF)」を介して取得したものであり、主に発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取締役会の監督の下、有価証券管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況等を把握し管理しております。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。借入金は流動性リスクに晒されており、当社では資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照のこと。）。

(単位：千円)

|              | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額 |
|--------------|------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金   | 1,523,071  | 1,523,071 | —   |
| (2) 売掛金      | 221,873    | 221,873   | —   |
| 資産計          | 1,744,944  | 1,744,944 | —   |
| (1) 長期借入金(※) | 350,000    | 350,390   | 390 |
| 負債計          | 350,000    | 350,390   | 390 |

(※) 1年以内に返済予定の長期借入金については、「(1) 長期借入金」に含めて表示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

#### (1) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額29,142千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,783千円を計上しております。

**(賃貸等不動産に関する注記)**

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（千円） |            |            | 当連結会計年度末の時価<br>（千円） |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 当連結会計年度期首残高    | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                     |
| 287,468        | △1,209     | 286,258    | 294,138             |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基準として、価格意見書の適正価格を加味して決定した金額や不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

**(1株当たり情報に関する注記)**

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 316円71銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 21円52銭  |

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## (その他の注記)

企業結合等関係

取得による企業結合

### 1. 企業結合等の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Summerhill International(株)

事業の内容 幼児教育塾の運営

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼児教育における体制の強化、提供地域の拡大を図り、子会社である(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」の初等部教育との相乗効果も期待できると判断したためであります。

#### (3) 企業結合日

平成27年10月22日

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 100.0%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが現金を対価とした株式取得により、Summerhill International(株)の普通株式を取得したことによるものであります。

### 2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成27年12月31日としたため、平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 920,200千円

取得原価 920,200千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

834,270千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 198,910千円 |
| 固定資産 | 30,262千円  |
| 資産合計 | 229,172千円 |
| 流動負債 | 143,243千円 |
| 負債合計 | 143,243千円 |

# 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-------------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>     |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>       | <b>2,005,437</b> | <b>流動負債</b>     | <b>1,249,850</b> |
| 現金及び預金            | 1,171,972        | 買掛金             | 3,889            |
| 売掛金               | 196,009          | 1年内返済予定の長期借入金   | 100,000          |
| 仕掛品               | 164,546          | 未払金             | 12,383           |
| 貯蔵品               | 7,623            | 未払費用            | 241,636          |
| 前払費用              | 64,409           | 未払法人税等          | 42,657           |
| 繰延税金資産            | 8,471            | 未払消費税等          | 53,268           |
| 関連会社短期貸付金         | 285,000          | 未払配当金           | 1,506            |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 100,000          | 前受金             | 773,650          |
| その他               | 8,320            | 預り金             | 10,596           |
| 貸倒引当金             | △915             | 奨学還付引当金         | 9,578            |
| <b>固定資産</b>       | <b>3,753,311</b> | その他             | 682              |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>2,101,938</b> | <b>固定負債</b>     | <b>252,291</b>   |
| 建物                | 972,372          | 長期借入金           | 250,000          |
| 構築物               | 15,749           | その他             | 2,291            |
| 機械及び装置            | 9,517            |                 |                  |
| 車両運搬具             | 4,783            |                 |                  |
| 工具、器具及び備品         | 147,834          |                 |                  |
| 土地                | 946,888          |                 |                  |
| 建設仮勘定             | 4,792            |                 |                  |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>251,980</b>   | <b>負債合計</b>     | <b>1,502,141</b> |
| 借地権               | 76,071           | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 商標権               | 4,430            | <b>株主資本</b>     | <b>4,265,993</b> |
| 特許権               | 12,370           | <b>資本金</b>      | <b>1,816,489</b> |
| ソフトウェア            | 152,588          | <b>資本剰余金</b>    | <b>1,567,137</b> |
| 電話加入権             | 1,335            | 資本準備金           | 1,382,888        |
| ソフトウェア仮勘定         | 5,184            | その他資本剰余金        | 184,249          |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>1,399,392</b> | <b>利益剰余金</b>    | <b>882,509</b>   |
| 投資有価証券            | 17,142           | その他利益剰余金        | 882,509          |
| 関係会社株式            | 264,421          | 繰越利益剰余金         | 882,509          |
| 関係会社長期貸付金         | 960,000          | <b>自己株式</b>     | <b>△143</b>      |
| 差入保証金             | 95,948           | <b>新株予約権</b>    | <b>771</b>       |
| 長期前払費用            | 61,266           |                 |                  |
| 繰延税金資産            | 29,038           |                 |                  |
| その他               | 17,109           |                 |                  |
| 貸倒引当金             | △45,534          |                 |                  |
| <b>繰延資産</b>       | <b>10,158</b>    | <b>純資産合計</b>    | <b>4,266,765</b> |
| 株式交付費             | 10,158           |                 |                  |
| <b>資産合計</b>       | <b>5,768,907</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>5,768,907</b> |

**損益計算書**
(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額    |           |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高          |        | 3,126,791 |
| 売上原価         |        | 1,032,865 |
| 売上総利益        |        | 2,093,926 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 1,934,635 |
| 営業利益         |        | 159,291   |
| 営業外収益        |        |           |
| 受取利息         | 3,706  |           |
| 為替差益         | 377    |           |
| 業務受託料        | 6,000  |           |
| その他          | 2,357  | 12,441    |
| 営業外費用        |        |           |
| 支払利息         | 2,022  |           |
| 投資有価証券評価損    | 4,783  |           |
| 株式交付費償却      | 3,287  |           |
| 固定資産除却損      | 1,011  |           |
| 貸倒引当金繰入額     | 2,459  |           |
| その他          | 1,254  | 14,818    |
| 経常利益         |        | 156,913   |
| 税引前当期純利益     |        | 156,913   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65,235 |           |
| 法人税等調整額      | △4,784 | 60,450    |
| 当期純利益        |        | 96,462    |

# 株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 株 主 資 本   |           |          |           |                     |         |
|------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|---------|
|                        | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |          |           | 利 益 剰 余 金           |         |
|                        |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当事業年度期首残高              | 1,477,525 | 1,043,923 | 81,613   | 1,125,537 | 848,434             | 848,434 |
| 当事業年度変動額               |           |           |          |           |                     |         |
| 新株の発行                  | 338,964   | 338,964   |          | 338,964   |                     |         |
| 剰余金の配当                 |           |           |          |           | △62,387             | △62,387 |
| 当期純利益                  |           |           |          |           | 96,462              | 96,462  |
| 自己株式の処分                |           |           | 102,635  | 102,635   |                     |         |
| 株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額） |           |           |          |           |                     |         |
| 当事業年度変動額合計             | 338,964   | 338,964   | 102,635  | 441,600   | 34,075              | 34,075  |
| 当事業年度末残高               | 1,816,489 | 1,382,888 | 184,249  | 1,567,137 | 882,509             | 882,509 |

|                        | 株 主 資 本  |           | 新株予約権 | 純資産合計     |
|------------------------|----------|-----------|-------|-----------|
|                        | 自己株式     | 株主資本合計    |       |           |
| 当事業年度期首残高              | △329,827 | 3,121,669 | 779   | 3,122,448 |
| 当事業年度変動額               |          |           |       |           |
| 新株の発行                  |          | 677,929   |       | 677,929   |
| 剰余金の配当                 |          | △62,387   |       | △62,387   |
| 当期純利益                  |          | 96,462    |       | 96,462    |
| 自己株式の処分                | 329,684  | 432,320   |       | 432,320   |
| 株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額） |          |           | △7    | △7        |
| 当事業年度変動額合計             | 329,684  | 1,144,324 | △7    | 1,144,317 |
| 当事業年度末残高               | △143     | 4,265,993 | 771   | 4,266,765 |

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ① 仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品……個別法

コンテンツの二次利用による制作品……先入先出法

##### ② 貯蔵品

先入先出法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|    |        |
|----|--------|
| 建物 | 8年～47年 |
|----|--------|

|     |         |
|-----|---------|
| 構築物 | 10年～20年 |
|-----|---------|

|        |        |
|--------|--------|
| 機械及び装置 | 4年～10年 |
|--------|--------|

|           |        |
|-----------|--------|
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
|-----------|--------|

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 奨学還付引当金

奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率、又は会社が決定した奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 売上高の計上基準

受講料収入については、原則として受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学の入学金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

定額法（３年以内の一定期間）により均等償却しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、５年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

|     |           |
|-----|-----------|
| 建物  | 647,208千円 |
| 構築物 | 13,846千円  |
| 土地  | 62,655千円  |
| 計   | 723,710千円 |

## (2) 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000千円 |
| 長期借入金         | 250,000千円 |
| 計             | 350,000千円 |

(根抵当権の極度額は、500,000千円であります。)

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額 427,515千円

## 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|            |          |
|------------|----------|
| (1) 短期金銭債権 | 12,069千円 |
| (2) 長期金銭債権 | 17,109千円 |
| (3) 短期金銭債務 | 6,208千円  |

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 売上高        | 94千円     |
| 仕入高        | 67,734千円 |
| その他の営業取引高  | 31,613千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 9,545千円  |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1,326,576株  | －          | 1,326,000株 | 576株       |

(注) 変動事由の概要は、以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使に伴う代用自己株式の交付による減少
- 758,000株
2. 公募による自己株式の処分による減少
- 568,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|           |          |
|-----------|----------|
| 未払事業税     | 4,852千円  |
| 投資有価証券評価損 | 5,982千円  |
| 奨学還付引当金   | 2,956千円  |
| 資産除去債務    | 2,503千円  |
| 関係会社株式評価損 | 3,058千円  |
| 貸倒引当金     | 14,224千円 |
| 減損損失      | 3,551千円  |
| その他       | 379千円    |
| 繰延税金資産小計  | 37,510千円 |
| 繰延税金資産合計  | 37,510千円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称                        | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容            | 取引金額    | 科目                | 期末残高    |
|-----|-------------------------------|-----------------------|----------------|------------------|---------|-------------------|---------|
| 子会社 | (株)BBリゾート                     | 直接<br>100.0           | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の回収<br>(注) 1、3 | —       | 長期貸付金             | 170,000 |
|     |                               |                       |                | 利息の受取<br>(注) 1、3 | 33      | 投資その他の資産<br>その他   | 17,109  |
|     | (株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ | 直接<br>100.0           | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) 2   | 285,000 | 短期貸付金             | 285,000 |
|     |                               |                       |                | 資金の回収<br>(注) 2   | 285,000 | 1年内返済予定<br>の長期貸付金 | 100,000 |
|     |                               |                       |                |                  |         | 長期貸付金             | 790,000 |
|     |                               |                       |                | 利息の受取<br>(注) 2   | 3,053   | 流動資産<br>その他       | 35      |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

- 1. 資金の貸付について、貸付金利は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。
- 2. 資金の貸付について、貸付金利は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。また、同社保有の現代幼児基礎教育開発(株)の株式を担保として受け入れております。
- 3. 当該債権に対し、当事業年度において、2,459千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 299円26銭
- 1株当たり当期純利益 7円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月12日

株式会社 ビジネス・ブレイクスルー  
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
指定有限責任社員 公認会計士 手 塚 正 彦 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月12日

株式会社 ビジネス・ブレイクスルー  
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
指定有限責任社員 公認会計士 手塚 正 彦 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 郷 右近 隆 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

|                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 ビ ジ ネ ス ・ ブ レ ー ク ス ル ー | 監 査 役 会   |
| 常 勤 監 査 役<br>( 社 外 監 査 役 )      | 森 井 通 世 ⑩ |
| 社 外 監 査 役                       | 志 村 晶 ⑩   |
| 社 外 監 査 役                       | 村 田 正 樹 ⑩ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議 案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ上記の基本方針及び当期の業績等を勘案した普通配当、並びに平成27年4月にBBT大学大学院開学10周年、同年12月に上場10周年を迎えたことから、株主の皆様への利益還元と日頃のご支援に対する感謝の意を表するとともに今後の長期的な成長をご支援頂きたく、記念配当を加え以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類  
金銭

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

- ・当社普通株式1株につき金8円00銭  
(うち普通配当6円00銭、BBT大学大学院開学10周年記念配当1円00銭、上場10周年記念配当1円00銭)
- ・配当総額 114,040,192円

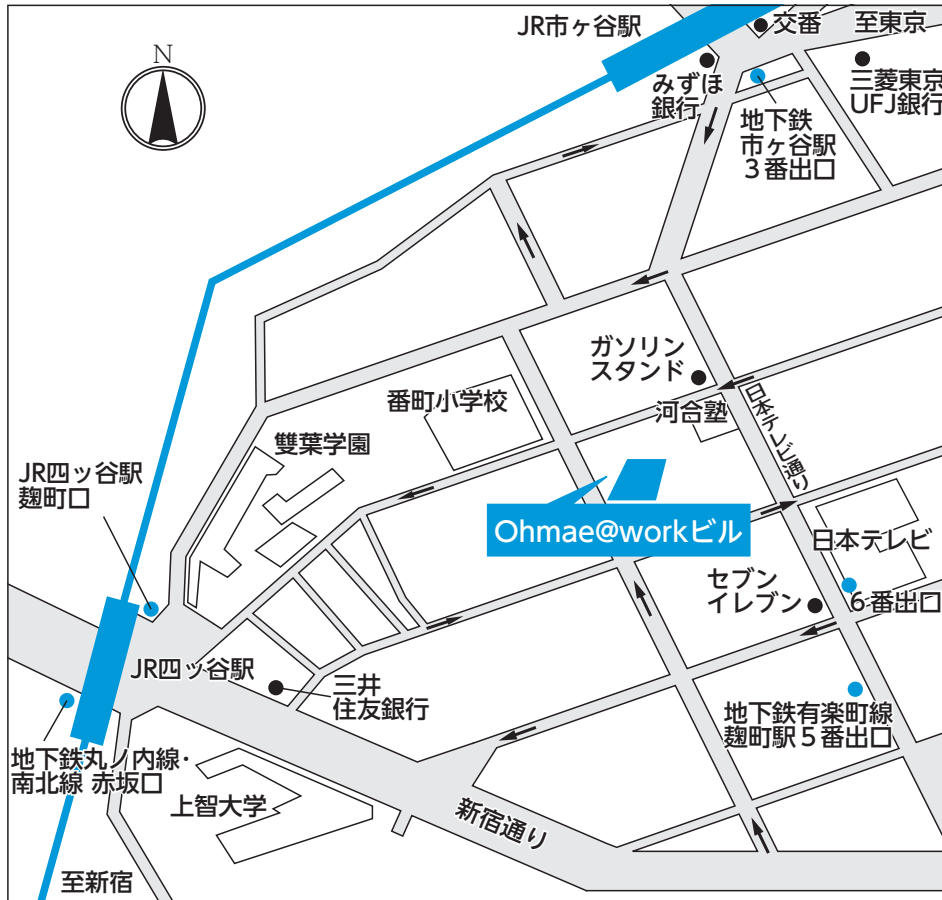
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月27日

以 上

## 株主総会会場 ご案内図

会 場：東京都千代田区六番町1番7号  
Ohmae@workビル 地下1階 セミナーホール

最 寄 駅： ● 地下鉄有楽町線・麴町駅 5番出口より 徒歩約4分  
● J R、地下鉄・四ッ谷駅 より 徒歩約6分  
● J R、地下鉄・市ヶ谷駅 より 徒歩約6分



UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。